第明治三二十種五郵年三月物三十一認可日

は2とし、負数となるときは0とする。）

算式Ⅲ

C ＝－ 0.172 × d ＋ 17.2

算式Ⅲの符号

d　平成26年から平成30年までの各年の4月1日現在におけるラスパイレス指数の合計数を 5 で除して得た数（小数点以下 1 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）

D　次の算式Ⅳによつて算定した数（当該数に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が 2 を超える場合には2とし、負数となるときは0とする。）

算式Ⅳ

D ＝ （f － e）／ {e ×（－ 0.226）}

（f － e）／ e に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。

算式Ⅳの符号

e　平成 7 年度から平成 11 年度までの地方財政状況調査による人件費（「地方財政状況調査表（市町村・一部事務組合分）」の「性質別経費の状況」（以下この表において「市町村調査票性質別経費」という。）の表側「1．人件費」、表頭「決算額」欄の数から「人件費の内訳」の表側「6．退職金」、表頭「決算額」欄の数を控除した数に市町村調査票性質別経費の表側「11．投資的経費うち人件費」、表頭「決算額」欄の数を加算した数をいう。以下この表の市町村の項において同じ。）の合計数を 5 で除して得た数（整数未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）

f　平成25年度から平成29年度までの地方財政状況調査による人件費（指定都市にあつては、平成 29 年度の人件費については、県費負担教職員のうち当該指定都市立の小学校等の職員に対して負担した人件費に相当する額として総務大臣が通知した数から退職金に相当する額として総務大臣が通知した数を控除した額を控除した数とする。）の合計数（復旧・復興事業分を除く。）を 5 で除して得た数（整数未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）

E　次の算式Ⅴによつて算定した数（当該数に小数点以下 3 位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が 2 を超える場合には2とし、負数となるときは0とする。）

算式Ⅴ

E ＝2 －（h － g）／（g × 0.419）

（h － g）／ g に小数点以下3位未満の端数があるときは、その端数